



2020年11月24日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2020年度第2四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2020年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…	17 頁
9. リスク管理債権の状況	…	17 頁
10. 貸倒引当金の明細	…	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	18 頁
12. 特別勘定の状況	…	19 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	19 頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	128	14,156	125	97.6	13,440	94.9
個 人 年 金 保 険	200	17,005	208	104.1	17,630	103.7
団 体 保 険	-	0	-	-	0	95.1
団 体 年 金 保 険	-	11	-	-	11	99.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）				2020年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	2	301	301	-	1	56.4	165	54.9	165	-
個 人 年 金 保 険	11	1,119	1,119	-	10	96.7	961	85.9	961	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	1,067	1,010	94.6
個 人 年 金 保 険	1,378	1,405	102.0
合 計	2,445	2,416	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	216	209	96.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）	2020年度第2四半期（上半期）	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	22	14	62.9
個 人 年 金 保 険	673	300	44.6
合 計	696	314	45.2
うち医療保障・生前給付保障等	2	3	140.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に経済活動が停滞しました。一方で、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行など世界の主要中央銀行は、過去に類を見ない大規模な流動性供給策を導入しました。また、新興国を含む世界各国の政府は、異例の規模の経済対策を実施しています。こうした環境の中、金融市場は実体経済に先んじて回復に転じました。

国内の株式市場では、日経平均株価が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで上昇し、上期末は23,185円で引けました。

国内の債券市場は、経済対策による国債増発への懸念がくすぶるものの、金融緩和政策の効果が強く、国内長期金利は概ねゼロ近傍から0.05%というレンジ内での推移となりました。

海外金利も同様に、強力な金融政策により低位のレンジ内で推移する相場展開となりました。

外国為替市場では、米国での実質金利の低下が顕著だったことなどから主要通貨に対して米ドル安が進行しました。円相場は、対米ドルでは昨年度末の107円台半ばから上期末は105円台半ばへと円高が進みましたが、対豪ドルでは昨年度末66円台から上期末75円台への円安進展となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は、企業が手元資金を確保するため社債の発行が大幅に増加しました。米国連邦準備制度理事会が3月に発表した社債買い取りプログラムが呼び水となり、低金利環境でも高利回りを求める動きが活発化した結果、相場は総じて堅調な展開となりました。国内の社債市場でも、日本企業の財務体力への安心感などから相場は好調に転じ、野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の43bpから低下し、上期末は36bpとなりました。iTraxx Japan インデックスは、前年度末の125bpから68bpに低下しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取組んでいます。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比353億円増加し、3兆857億円となりました。主な内訳は、①国内公社債8,542億円（前年度末比86億円減）、②外国公社債1兆7,235億円（同756億円増）、③買入金銭債権1,346億円（同89億円減）、④外国株式等901億円（同247億円減）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計90.8%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比6億円増の821億円となりました。これは、金融派生商品収益が168億円（前年同期比199億円減）に減少した一方、為替差益123億円を計上したことや、有価証券売却益が100億円（同53億円増）、利息及び配当金等収入が428億円（同28億円増）と前年同期比で増加したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年同期比593億円減の72億円となりました。これは、前年同期に計上した為替差損628億円が為替差益に転じたことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	59,037	1.9	88,376	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	143,632	4.7	134,660	4.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,629,686	86.2	2,670,120	86.5
公 社 債	862,872	28.3	854,245	27.7
株 式	14	0.0	14	0.0
外 国 証 券	1,762,693	57.8	1,813,685	58.8
公 社 債	1,647,825	54.0	1,723,519	55.9
株 式 等	114,868	3.8	90,166	2.9
その他の証券	4,106	0.1	2,173	0.1
貸付金	17,087	0.6	16,142	0.5
不動産	125	0.0	116	0.0
繰延税金資産	20,003	0.7	4,335	0.1
その他	180,950	5.9	172,136	5.6
貸倒引当金	△ 173	△ 0.0	△ 172	△ 0.0
合 計	3,050,349	100.0	3,085,714	100.0
うち外貨建資産	1,731,460	56.8	1,789,621	58.0

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	4,443
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 4,216	△ 8,972
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	76,978	40,433
公 社 債	10,365	△ 8,626
株 式	-	-
外 国 証 券	67,505	50,992
公 社 債	83,927	75,694
株 式 等	△ 16,422	△ 24,701
その他の証券	△ 892	△ 1,932
貸付金	△ 556	△ 945
不動産	△ 21	△ 8
繰延税金資産	△ 1,826	△ 15,668
その他	32,970	△ 8,813
貸倒引当金	1	1
合 計	107,771	35,365
うち外貨建資産	63,558	58,160

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	40,032	42,840
預貯金利息	32	△0
有価証券利息・配当金	36,569	37,906
貸付金利息	154	184
不動産賃貸料	70	0
その他利息配当金	3,205	4,749
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,617	10,015
国債等債券売却益	374	3,050
株式等売却益	-	140
外国証券売却益	4,243	6,825
その他	-	-
有価証券償還益	18	48
金融派生商品収益	36,860	16,883
為替差益	-	12,344
貸倒引当金戻入額	1	1
その他運用収益	11	39
合計	81,541	82,173

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	933	589
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,477	4,470
国債等債券売却損	68	680
株式等売却損	306	-
外国証券売却損	1,102	3,789
その他	-	-
有価証券評価損	237	1,203
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	237	1,203
その他	-	-
有価証券償還損	-	10
金融派生商品費用	-	-
為替差損	62,822	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	11	-
その他運用費用	1,045	945
合計	66,528	7,219

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	344,393	375,057	30,663	31,873	1,210	355,895	392,922	37,027	37,129	101
責任準備金対応債券	1,537,566	1,737,523	199,957	208,229	8,272	1,545,307	1,787,781	242,474	243,939	1,464
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	828,709	833,500	4,790	30,306	25,515	800,724	843,794	43,069	48,217	5,147
公 社 債	108,588	109,145	556	1,799	1,242	110,259	110,009	△ 249	1,673	1,923
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	678,374	681,583	3,208	27,240	24,031	653,717	696,105	42,388	45,472	3,083
公 社 債	613,366	622,244	8,878	26,917	18,038	620,352	663,534	43,182	45,064	1,882
株 式 等	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992	33,365	32,571	△ 794	407	1,201
その他の証券	1,891	1,792	△ 98	-	98	-	-	-	-	-
買入金銭債権	39,855	40,979	1,123	1,267	143	36,747	37,678	930	1,071	140
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,710,670	2,946,081	235,411	270,410	34,998	2,701,927	3,024,499	322,572	329,285	6,713
公 社 債	862,315	993,169	130,854	132,131	1,277	854,495	971,365	116,869	119,158	2,288
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,703,954	1,801,624	97,669	131,130	33,460	1,713,702	1,913,126	199,424	203,685	4,261
公 社 債	1,638,946	1,742,285	103,338	130,807	27,468	1,680,336	1,880,555	200,218	203,278	3,059
株 式 等	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992	33,365	32,571	△ 794	407	1,201
その他の証券	1,891	1,792	△ 98	-	98	-	-	-	-	-
買入金銭債権	142,508	149,495	6,986	7,148	162	133,729	140,006	6,277	6,441	164
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	58,292	60,407
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	14	14
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	58,278	60,392
合 計	58,292	60,407

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		59,318	88,852
買 入 金 銭 債 権		143,632	134,660
有 価 証 券		2,654,387	2,696,045
(う ち 国 債)	(582,118)	(579,159)
(う ち 地 方 債)	(15,979)	(15,974)
(う ち 社 債)	(264,774)	(259,112)
(う ち 株 式)	(14)	(14)
(う ち 外 国 証 券)	(1,762,693)	(1,813,685)
貸 付 金		17,087	16,142
保 険 約 款 貸 付		9,514	9,133
一 般 貸 付		7,573	7,008
有 形 固 定 資 産		856	732
無 形 固 定 資 産		3,688	3,310
再 保 険 資 産		764	209
そ の 他 資 産		175,795	168,005
繰 延 税 金 資 産		20,003	4,335
貸 倒 引 当 金		△ 173	△ 172
資 産 の 部 合 計		3,075,361	3,112,121
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		2,636,524	2,683,386
支 払 準 備 金		26,046	24,257
責 任 準 備 金		2,609,983	2,658,652
契 約 者 配 当 準 備 金		494	476
再 保 険 借 債		484	451
社 会 的 他 負 債		42,300	42,300
そ の 他 負 債		279,136	212,692
未 払 法 人 税 等		-	5,182
そ の 他 の 負 債		279,136	207,510
退 職 給 付 引 当 金		2,003	2,085
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		99	109
特 別 法 上 の 準 備 金		13,405	14,347
価 格 変 動 準 備 金		13,405	14,347
負 債 の 部 合 計		2,973,955	2,955,372
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		44,928	73,360
そ の 他 利 益 剰 余 金		44,928	73,360
繰 越 利 益 剰 余 金		44,928	73,360
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		92,923	121,355
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,114	30,533
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		5,367	4,860
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,482	35,393
純 資 産 の 部 合 計		101,405	156,749
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,075,361	3,112,121

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	245,894	222,565
保 険 料 等 収 入	158,735	129,358
（うち 保 険 料）	（ 158,386 ）	（ 128,959 ）
資 産 運 用 収 益	81,870	84,275
（うち利息及び配当金等収入）	（ 40,032 ）	（ 42,840 ）
（うち有価証券売却益）	（ 4,617 ）	（ 10,015 ）
（うち金融派生商品収益）	（ 36,860 ）	（ 16,883 ）
（うち為替差益）	（ - ）	（ 12,344 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 328 ）	（ 2,102 ）
そ の 他 経 常 収 益	5,288	8,931
（うち支払備金戻入額）	（ - ）	（ 1,789 ）
経 常 費 用	252,956	182,857
保 険 金 等 支 払 金	110,079	113,572
（うち 保 険 金）	（ 13,118 ）	（ 15,701 ）
（うち 年 金）	（ 39,907 ）	（ 41,426 ）
（うち 給 付 金）	（ 18,559 ）	（ 17,016 ）
（うち解約返戻金）	（ 35,801 ）	（ 36,796 ）
（うちその他返戻金）	（ 1,709 ）	（ 1,698 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	61,913	48,669
支 払 備 金 繰 入 額	557	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	61,355	48,669
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	66,528	7,219
（うち 支 払 利 息）	（ 933 ）	（ 589 ）
（うち有価証券売却損）	（ 1,477 ）	（ 4,470 ）
（うち有価証券評価損）	（ 237 ）	（ 1,203 ）
（うち為替差損）	（ 62,822 ）	（ - ）
事 業 費	10,961	8,653
そ の 他 経 常 費 用	3,473	4,742
経 常 利 益 / 損 失 (△)	△ 7,062	39,707
特 別 損 失	890	941
税引前中間純利益/純損失 (△)	△ 7,952	38,766
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 158	5,131
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,047	5,202
法 人 税 等 合 計	△ 2,205	10,334
中 間 純 利 益 / 純 損 失 (△)	△ 5,747	28,431

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128	
当中間期変動額								
中間純損失(△)				△ 5,747	△ 5,747		△ 5,747	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 5,747	△ 5,747	-	△ 5,747	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	74,386	74,386	△ 5	122,381	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,169	7,377	18,546	146,675
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△ 5,747
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,195	△ 447	9,747	9,747
当中間期変動額合計	10,195	△ 447	9,747	3,999
当中間期末残高	21,364	6,929	28,294	150,675

2020年度中間会計期間
(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923	
当中間期変動額								
中間純利益				28,431	28,431		28,431	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	28,431	28,431	-	28,431	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	73,360	73,360	△ 5	121,355	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,114	5,367	8,482	101,405
当中間期変動額				
中間純利益				28,431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	27,418	△ 507	26,911	26,911
当中間期変動額合計	27,418	△ 507	26,911	55,343
当中間期末残高	30,533	4,860	35,393	156,749

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	88,852	88,852	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	29,489	30,760	1,271
② 責任準備金対応債券	67,491	71,566	4,074
③ その他有価証券	37,678	37,678	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	25,925	25,925	-
② 満期保有目的の債券	326,405	362,162	35,756
③ 責任準備金対応債券	1,477,815	1,716,215	238,399
④ その他有価証券	806,115	806,115	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,133	9,133	-
② 一般貸付	6,996	7,008	11
資産計	2,875,905	3,155,419	279,514
(1) 社債	42,300	43,357	△1,057
(2) 債券貸借取引受入担保金	65,034	65,034	-
(3) 借入金	20,000	20,249	△249
負債計	127,334	128,640	△1,306
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	96,632	96,632	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	3,955	3,955	-
デリバティブ取引計	100,587	100,587	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、取引金融機関又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場国内株式	14
外国その他証券	57,595
その他の証券	2,173
合計	59,783

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

デリバティブ取引

① 先物取引

市場取引の時価については、期末時の清算値又は終値によっております。

② 株式オプション取引

期末日の清算値又は終値、情報ベンダー等より入手した価格によっております。

③ 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

④ 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、金融機関より入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

⑤ クレジットデリバティブ取引

時価の算定については、取引金融機関から提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 1,545,307 百万円、時価は 1,787,781 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金商品（ただし一部保険種類を除く）

② 終身がん保険・養老保険商品

③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品

④ 上記を除く円建一時払商品

（ただし、一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）

⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く）

⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、59,207 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 26,425 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	494 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	18 百万円
利息による増加等	0 百万円
当中間会計期間末現在高	476 百万円

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,697 百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 494 百万円であります。

10. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 737 百万円であります。

11. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 42,300 百万円であります。

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 3,760 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 6,825 百万円、国債等債券 3,050 百万円、その他の証券 140 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 3,789 百万円、国債等債券 680 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,203 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 52 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	△0 百万円
有価証券利息・配当金	37,906 百万円
貸付金利息	184 百万円
不動産賃貸料	0 百万円
その他利息配当金	4,749 百万円
計	42,840 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 162,826 円 63 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 28,431 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	15,822	12,628
キャピタル収益	92,480	57,562
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,617	10,015
金融派生商品収益	36,860	16,883
為替差益	-	12,344
その他キャピタル収益	51,003	18,319
キャピタル費用	114,347	29,961
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,477	4,470
有価証券評価損	237	1,203
金融派生商品費用	-	-
為替差損	62,822	-
その他キャピタル費用	49,809	24,287
キャピタル損益 B	△ 21,866	27,601
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 6,043	40,229
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,019	522
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,019	522
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,018	△ 522
経常利益/損失（△） A + B + C	△ 7,062	39,707

（参考） その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	51,003	18,319
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	50,998	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	18,143
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	-	175
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	5	-
その他キャピタル費用	49,809	24,287
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	24,109
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	49,207	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	602	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	177

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	147,817	75,526
合計	147,817	75,526

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	12	11
(ロ) 個別貸倒引当金	161	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額 [償却に伴う取崩額を除く]	1	0
(ハ) 純繰入額	△1	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	242,012	316,837
資本金等	92,720	121,180
価格変動準備金	13,405	14,347
危険準備金	25,176	25,698
一般貸倒引当金	12	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,893	38,166
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,031	26,603
負債性資本調達手段等	62,300	62,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	17,472	28,528
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	70,436	77,625
保険リスク相当額 R_1	9,880	9,729
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	365	359
予定利率リスク相当額 R_2	13,619	13,560
最低保証リスク相当額 R_7	26	19
資産運用リスク相当額 R_3	54,457	61,666
経営管理リスク相当額 R_4	1,566	1,706
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	687.1%	816.3%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		3,345		3,395
個人変額年金保険		21,683		23,029
団体年金保険		-		-
特別勘定計		25,029		26,425

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,814	0	3,776
合 計	0	3,814	0	3,776

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	21,880	1	23,138
合 計	1	21,880	1	23,138

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。